

市長マニフェスト（市政ビジョン）

1期目の取組状況 ‹令和3年6月～令和4年5月実施分›

市長就任後の1年間で取り組んだ市長マニフェストを以下のとおり報告します。

1. コロナ対策

確実に迅速な新型コロナウイルス対策

● 基本的なコロナ対策を速やかに実施します。

ビジョン内容

1 確実なワクチン接種体制を医療機関の皆さんと連携して構築します。

2 感染症対策、経済政策、生活困窮者対策などを一元的に検討する「コロナ対策専門チーム」を設置します。

3 在任期間中の市長給与・賞与を減額し、自ら先頭に立つ姿勢を表明するとともに、コロナ対策の財源確保につとめます。

ビジョン内容

4 観光・飲食・流通業をはじめさまざまな業種にわたる影響を把握した上で、県や国と連携して、域内経済への刺激策を実施します。

5 観光の再開やコロナ後の社会を見据え、情報発信やサービス向上の面で先行的な投資を行います。

ビジョン内容

6 コロナ観点での失業者の早期就業を支援します。

7 児童扶養手当・就学援助費受給者への支援を強化します。



取り組み

1 関係機関等と連携を図り、ワクチンの多くを早期に確保（接種率：R4.6.1時点）

1回目：87.8% 2回目：87.5%

3回目71.1%

2 感染拡大期のコロナ対策（感染症対策、経済政策、生活困窮者対策）について、必要な情報をコロナボードによりまとめて市民に発信

3 市長の給料及び期末手当を20%削減し、コロナ対策の財源に充当



取り組み

4 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業業者等緊急支援給付金支給事業、日置市商工会プレミアム付商品券キバレ！ひおき応援券事業、飲食店等限定プレミアム付商品券事業、特産品消費拡大推進事業等を実施

5 体験プログラムを映像化し、WEBやリーフレットに掲載することで、市の魅力を広く発信するとともに、ひおきプロジェクトによる市の新鮮な情報を発信するサイトとなるよう、市職員を中心としたボランティアのWEBライターを育成し、個々人の感性による自由な情報発信



取り組み

6 誘致企業の求人情報を市広報紙及びお知らせ版に掲載するなど情報を発信

7 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化により、失業や収入減となる中で、低所得のひとり親世帯に対し、児童1人あたり5万円の特別給付金の支給
‹令和3年度実績›

・支給決定児童：709人 総支給額：35,450,000円

●地域での支援体制をつくります。

ビジョン内容

8 年をとっても住み慣れた自宅で過ごす「地域包括ケア」を民生委員・地域包括支援センター・介護事業者・医療機関の連携で強化します。

9 民間企業と連携して、移動式スーパーなど高齢者世帯の買い物環境、移動支援について公民連携で取り組みます。



取り組み

8 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制づくりの推進、強化を図った。国事業を活用し、全部課局の長を対象とした「地域包括ケアシステム構築のための庁内連携に係る研修会」を開催するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた全庁横断的な体制づくりの検討を実施

9 新たに伊作田地区公民館がセブンイレブンの移動販売を開始し、土橋地区公民館が買い物支援を実施
・移動販売車の巡回：伊集院北・土橋・美山・伊作田地区 公民館
・スーパーへの送迎：高山・藤元・坊野・土橋地区公民館

●健康に年を重ねられる日置市をめざします。

ビジョン内容

10 特定健診やがん検診の受診率向上に取り組みます。

11 グラウンドゴルフや筋ちゃん広場など集いの場を維持・拡大します。

12 働く意欲をもったご年配の方々のため市内企業などにおける高齢者雇用の後押しする支援メニューをつくります。



取り組み

10 特定健診について完全予約制とし、待ち時間の短縮、健診会場にBGMを流し、ストレスを回避する雰囲気づくりの取組等を実施

11 グラウンドゴルフでは、道具を持っていない人でも楽しめるよう各地域で道具の貸し出しを行うとともに、筋ちゃん広場では、コロナ禍で新規立ち上げ数はなかったが、継続支援を実施
・筋ちゃん広場：114自治会（約1780人登録）
・グラウンドゴルフ愛好者利用実績：15,504人

12 お知らせ版にてシルバー人材センターの会員募集記事を掲載

●障害を持つ方やLGBTQなど性的少数者の皆さんにとって暮らしやすい環境をつくります。

ビジョン内容

13 障害者就労施設などへの発注や調達を強化します。

14 市立施設や公共施設のバリアフリー化を推進します。

15 学校現場や社会教育における性的少数者に対する啓発活動を行います。



取り組み

13 各地域自治会長連絡協議会や地区公民館支援員会等で発注等に係る周知説明を行い、自治会文書発送の回覧でも周知を実施
・発注額：1,646,442円（R2実績 1,634,352円）

14 ユニバーサルトイレ化を含む東市来庁舎延命の改修設計業務を委託するとともに、湯之元駅バリアフリー化について東市来支所内に横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、検討会を実施

15 市民へは、人権教育の研修を実施し、広報ひおき等を通して啓発活動を行うとともに、各学校では、講師の積極的な活用などを通して、教職員や保護者に対して性的少数者への差別を含む様々な人権課題についての研修を実施

3.子育て支援

安心して子育てできる日置市

●子育て世代の不安に寄り添う体制をつくれます。

ビジョン内容

16 妊娠・出産・子育ての相談窓口を1本化、利用しやすくします。

17 地域ごとの待機児童を把握し保育所の定員確保と保育園情報の発信を行います。

18 保育士募集の情報発信と有資格者の再就職支援窓口をつくれます。

19 ファミリーサポートセンターのような地域で子育てを支援しあう仕組みをつくれます。



取り組み

16 子育て世代包括支援センターとして、関係機関と連携しながらハイリスク妊産婦への支援を実施するとともに、令和4年度より、「こども未来課」を設置し、専門職等を配置することにより、組織体制を強化

17 市内保育所等の概要等と利用申込みの案内冊子を作成し、市のHP掲載、窓口や自治会文書における配布を実施

18 保育士等の募集について、掲載希望のある園等について、市HP及び広報ひおきにて周知

19 子育て支援施策と母子保健施策との連携、調整を図り、より効果的な支援につなげられるよう子ども家庭総合支援拠点を設置。

●一歩踏み込んだサポートを行います。

ビジョン内容

20 子育て世代やシングルマザー/ファザーの就業支援を行います。

21 福祉と教育の連携を通じてニーズに応じた療育児童支援と特別支援教育の推進を図ります。



取り組み

20 令和4年度の入所申込状況や未就学児人口等を踏まえ、令和5年度に向け保育要件の見直しを検討

21 市教育支援委員会を中心に関係機関との十分な連携を図り、保護者等に対する教育相談機会の拡充等をはじめ、特別支援学校の巡回相談の活用では、コロナ禍で中止になることもある中で年13回実施

●子育て世代の地域活動の負担を減らします。

ビジョン内容

22 PTAや育成会活動など子育て世帯が担う地域活動の負担を軽減し、地域全体で子どもを見守る仕組み、学校を支える仕組みをつくれます。



取り組み

22 各学校、地域よる行事等の精選を行い、同時に、各種行事等の運営及び実施方法の見直しを行っていくことで、地域学校協働活動と連携しながら、誰もが参加しやすい社会に開かれた学校及び地域活動を展開

4.全世代の教育・学び

地域で共につくる次世代教育の環境

●地域とともに子どもの教育に取り組みます。

ビジョン内容

23 小学生・中学生・高校生による「日置市若者未来会議」を創設し、児童・生徒が未来に対して提言し実現する仕組みをつくります。

24 PTA、先生方、児童・生徒、地域の皆さんで教育環境を語り、学校のビジョンやプログラムを描く場を作るとともに、教育を地域で支える環境づくりを行います。

取り組み

23 小学校高学年及び中学生を対象に、子ども議会の体験を通じて、議会や市政に関心をもたせ、主権者意識を高めたり、郷土を愛する心を育む取組を実施

24 これまでの「学校評議員制度」から、学校と地域住民が連携・協働して学校運営に取り組むことが可能となる「コミュニティ・スクール」への移行を推進
・コミュニティ・スクールへの移行：8割以上の学校が実施

●地域を超えた幅広い教育機会をつくります。

ビジョン内容

25 変化の時代を生き抜く教育のため、教育現場にICTを導入します。

26 日置市外へ進学する高校生・大学生・専門学校生に対する奨学金制度を拡充し、「外で学び、中で活かす」仕組みとして、日置市独自の奨学金貸付制度を充実・強化します。

取り組み

25 児童生徒に端末を整備されたことに伴い、担当者研修会や教科研究会等を行い、また、ICT推進校を指定し、先進的な取組を行わせたり、情報教育推進委員会を立ち上げ、市の課題に応じた具体的な対策について検討を実施

・担当者研修会：年3回実施
・校内研修における指導主事等の派遣：年11回実施
26 現状の奨学金制度において、高校生枠の利用が低いこと、大学生枠では成績基準が高いことなどの課題を把握

●市民がスポーツや文化に親しむ機会を増やします。

ビジョン内容

27 2023年の国体・全国障害者スポーツ大会を市民みんなで盛り上げるとともに、市民が日常的にスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

28 地域の文化芸術を、市内外の人を楽しめる仕組みづくりを行います。

取り組み

27 国体開催に向けSNSや市中央公民館に設置している情報発信ブース、R4.5広報ひおきでの情報発信、公共施設へ横断幕やのぼり旗の掲出などを行い機運の醸成を図るとともに、来年の薩摩おいどんカップ（プロ、社会人、大学野球の交流試合）の開催地を伊集院総合運動公園野球場へ誘致

28 各地域の文化芸術を楽しめる機会として各地域文化祭をはじめ、伊集院文化会館及び東市来文化交流センター自主文化事業、日置文芸賞などを実施

5.産業活性化

変化の時代を生き抜く産業が育つ日置市

●旧4町の魅力を活かした経済循環と積極的な事業展開を促進します。

ビジョン内容

29 市内での調達・消費・受発注などの経済循環を高め、地元中小企業・個人事業主が地元で活躍できる環境づくりを強化します。

30 商工会・観光協会・金融機関などと連携し、商品開発やPRを推進します。

31 公共事業の施工時期平準化を推進します。



取り組み

29 工事等の分割発注や業者選定時における市内業者への配慮等、受注機会の確保を実施
<市内業者からの調達割合>
・1,506件/2,151件 70%

30 観光協会と連携し、特産品開発・市内外でのPR活動を実施
<令和3年度事業実績>
・日置釜炒り茶PR事業：190,000円
・オリジナル飴制作業務委託：310,000円

31 工事の発注にあたり、契約締結日から工期の始期日までの間に「余裕期間」を設定
・取組実績：5件の工事に適用

●農業・茶業・畜産業・水産業・林業と、加工・製造業の支援を強化します。

ビジョン内容

32 トップセールスなど大消費地での販路開拓やブランド化を推進します。

33 ネット販売やPRに関する専門家派遣などの支援を実施します。

34 デジタル対応などの推進による省力化を支援します。

35 特産品・商品開発や直売所・物産館での産地地消をさらに推進します。



取り組み

32 薩摩川内市及び阿久根市、日置市の3市で令和2年度に設立した薩摩国輸出促進協議会において、海外輸出プロモーション事業として、「3市長によるトップセールス」の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できず、マカオを対象とした現地の販売員による販売により輸出を促進

33 市内中小企業者に対し、経営・金融・技術支援など、それぞれの相談内容に応じて問題を解決することを目的に、各専門家を派遣する支援事業を実施
・取組実績：11事業者派遣活用、相談回数66回

34 AI・IOT等の活用による農作業の自動化などのスマート農業技術の導入や機械の導入を支援
・取組実績：農薬散布ドローンの導入、ミニトマトやいちごにおける環境制御装置（ICT）の導入、飼育における発情及び分室システム導入

35 オリーブオイルを使った新商品開発（ドレッシング等）をはじめ、イチゴ、お茶の販売促進会や江口蓬萊館の魚イベント開催により、消費拡大及び産地地消を推進

36 グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなど体験型観光を拡大します。

37 林業を里山景観の保全と産業支援の両面から支援します。

36 新型コロナウイルス感染により漁業体験等が中止となる中で、かごしま連携中枢都市圏における農業体験日帰りツアー（パン作り・オリーブ収穫体験）を実施
・参加者数：15名

37 森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度により経営管理が行われていない森林について、意欲と能力のある林業経営者へ委託することで林業担い手支援

●観光関連産業の連携で地域の観光力アップをめざします。

ビジョン内容

38 宿泊、温泉、飲食など各種観光施設の連携を促進し、市内外の誘客を図るとともに、メディアを活用した広域でのPRを推進します。

39 地域の魅力や資源を磨きあい体験型観光メニューの開発を推進します。

40 スポーツ施設を活用した大会や合宿を誘致、団体利用を促進します。

41 伝統芸能・工芸、歴史資産の観光プログラム化を推進します。

取り組み

38 観光関係者連絡会の令和4年度での設置・運営開始に向け、観光関連団体などへの意見聴取を行い、設置準備を進めるため、「観光戦略5本の柱」を策定

39 既存の体験コンテンツ情報の抽出及び新規の体験コンテンツの掘り起こしを行いリスト化し、観光エージェント等への発信を行うとともに、取りまとめた体験コンテンツを生かしたモニターツアー等を実施

40 大会及びスポーツ合宿等の誘致を支援するため、5人以上で2泊以上宿泊した場合に補助金を交付
・実績利用回数：97回
・延べ宿泊者数：6,197人

41 季節を問わず、市内で充実した観光を親子で楽しめるよう、新規観光素材調査やモニターツアーによる体験プログラムの磨き上げを実施

●担い手や後継者と企業を結ぶプログラムを実施します。

ビジョン内容

42 日置市の企業と日置市で働きたい人を結ぶサポート体制で、あらゆる産業における担い手・就業者・後継者の育成や採用を支援します。

●急速に変化する時代に対応したデジタル化などの取り組みを行います。

ビジョン内容

43 新規創業や企業の新規事業開発を支援する体制をつくります。

44 リモートワーク時代における都市部から地方へのオフィス移転ニーズをとらえクリエイティブ産業など企業誘致・新産業誘致を図ります。

45 鹿児島市との近さ、豊かな自然環境、利便性の高い交通インフラを活かし、UIターンを促進します。

取り組み

42 連携中枢都市圏による4市合同企業説明会を実施
・参加日置市内企業：8社、参加日置市民：15人
（市主催「高校生のための合同企業セミナー」を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止）

取り組み

43 市商工会と連携・協力し、創業支援希望者に対する啓発基礎の創業セミナーや、経営のノウハウを習得するための創業塾を実施
・創業セミナー：1回 創業塾：10回

44 日吉地域及び伊集院地域の2箇所において、サテライトオフィス等の整備に向けた関係者（施設所有者及び運営予定企業）と検討・協議を実施

45 一定の要件を満たし定住する「転入者」に対し補助金を交付するとともに、関係人口ポータルサイト「ひおきと」をリリースし、市職員を中心としたボランティアのWEBライターを育成
・R3カメカメ団登録者数：88名

6.オール日置

住む人、通う人、関わる人と共に描く次の日置市

●さまざまな結びつきの「オール日置」のネットワークを強化します。

ビジョン内容

46 ふるさと納税や企業版ふるさと納税などを通じて、日置を愛する多様な人の想いや力を結集させる取り組みを強化します。

47 企業の域外進出を県外や海外在住の日置出身者と連携して推進します。

48 児童生徒の部活動や就職など多様な挑戦を出身者と連携して支援します。

49 域外に居住する家主さんと連携し空き家の利用推進を図ります。

ビジョン内容

50 コロナ後のインバウンド強化に向けて、外国人の皆さんと一緒に情報発信できる仕掛けを構築します。

51 多文化共生社会の実現に向けて、域内在住外国人の皆さんそれぞれの活躍を後押しします。

ビジョン内容

52 美山インターの双方向化や伊作トンネル建設推進など幹線ルートの整備を図り、訪れる・関わる人の利便性を向上させます。



取り組み

46 企業版ふるさと納税のさらなる推進を図るため、民間事業者による寄附業務を新たに1者加えるとともに、「吹上高校」がバメントクラウドファンディングの取組に向け実施を検討

47 ひおきカメカメ団の登録加入の推進をはじめ、メルマガによる日置市の催事などを発信し、オンラインを活用した関係づくりを実施

48 中学校の部活動では、地域の外部指導者に協力を得ながら実施するとともに、夢づくり事業では、出身者からの講話や、市内の高校への進路指導を実施
・中学校部活動の外部時指導者：31人

49 制度周知のために、域外の家主を含め固定資産税の納付書すべてに空き家バンクPRチラシ同封するとともに、地区公民館及び自治会長へも配布し、周知啓発の協力を依頼



取り組み

50 インバウンド強化に係る提案及び年次スケジュールを策定し、越境ECを活用した販路開拓に向けて、協議を進めるとともに、日置市内小・中学校を対象に、国際交流員だよりの定期発行を開始
・令和4年5月に国際交流員公式Instagramを開設

51 国際交流員とALTの協力による、外国人からみた防災対策について、今後話し合いを行い、防災ガイドブックの作成に向け協議を実施

●国・県と連携して交通アクセスの整備に取り組みます。



取り組み

52 伊作峠トンネル建設期成会に加入するとともに、鹿児島県発注の県道谷山伊作線与倉工区線形改良のための測量設計発注に伴う打合せを県市間で継続的に実施

7. 景観・環境・防災

里山や海岸線、棚田など景観と自然と暮らしを守り抜く

●「農業を通じて自然環境を守る」取り組みを行います。

ビジョン内容

53 食の安全・景観保全・農地保全など農業の持つ多様な効果を活かし中山間地域の農業を通じて地域の景観保全に取り組みます。

54 農地保全のため農地の集約、集落営農などを支援します。

55 里山の保全と河川の整備を軸に水資源の持続可能性を高めます。

取り組み

53 多面的機能支払交付金事業及び中山間地域等直接支払交付金事業において、農業農村の有する多面的機能の維持や中山間地における耕作放棄地の発生を防止し、農地保全活動、景観作物の植栽などの景観保全を実施

54 令和4年度農地中間管理事業推進計画を県に提出し、担い手への農地集積と集約化を進めるとともに、農地整備事業を継続的に実施することで、農地の集積・集約を推進

55 吹上地域の水資源の確保として、令和4年度に湯之元水源地の改修、吹上北部水源の整備を実施し、また、令和5年度に中央第4水源地の改修を実施予定

●「自然資源と産業・住環境を同時に守る」取り組みを行います。

ビジョン内容

56 日置市に生息するさまざまな生物資源の保全に努めます。

57 農業環境や住環境を脅かす有害鳥獣への対策を強化します。

取り組み

56 ウミガメ保護活動では、保護監視団体により、保護監視パトロールの活動を実施し、希少生物の保護対策として生息環境の保全を実施
・保護監視団体：20団体
・ウミガメ上陸頭数：126頭、産卵頭数：48頭

57 農林水産物に被害を与える有害鳥獣を猟友会に委託し捕獲することで被害の拡大を防止
・広報、市HP等を活用し猟友会の後継者の確保推進
・捕獲数：イノシシ680頭、アナグマ451頭、シカ394頭

●「市民が自然資源に親しむ」場や機会をつくります。

ビジョン内容

58 小学校・中学校の生徒たちが自然環境のなかでのびのびと学ぶ遊ぶなど、自然環境に親しむ場をつくります。

59 有機農業などの多様な生産者の取り組みを後押しします。

取り組み

58 各学校のひおき学における環境学習を通して、地域の自然の豊かさと環境保全の大切さを学び、また、PTAや地域住民と連携しながら、自然体験学習や遊びの場づくりを推進
・各学校のSDGsの取組紹介（学校だより・広報紙等）

59 農業者等が、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者に支援を実施
・取組メニュー：堆肥の施用の取組（44ha）
カバークロップの取組（5ha）
有機農業の取組（19ha）

● 自然環境を守るため循環型社会に向けた取り組みを行います。

ビジョン内容



取り組み

60 クリーンセンターでのリユース・リサイクルを進め、まだ使えるものが次の利用者に届く仕組みをつくります。

60 粗大ごみ回収や自己搬入された家具や食器類などについてリユース可能な物は、グリーン・リサイクルセンター内のリサイクル棟展示室に展示し、市民に提供

61 フードロス削減に向けた取り組みを推進します。

61 生活学校・各種女性団体へ、活動の助成を行いフードロス抑制、フードドライブ活動推進、及び店舗店頭でのマイバッグ運動時の広報活動に合わせて啓発（毎年度10月）を実施するとともに、こども食堂に対して国等の事業の情報を提供

62 ゼロカーボン社会への転換の観点から暮らしに必要なエネルギーの調達と供給について地域での議論を進めます。

62 国制度を活用し、民間専門人材（IHI）の派遣（2年間：1名）を受け入れ、2050年までのカーボンニュートラルに向けた地域脱炭素ビジョンの策定や市民への理解促進を図るためのシンポジウム開催などを実施

● 災害に強い地域づくりを行います。

ビジョン内容



取り組み

63 自主防災組織・消防団の活動支援や避難所の充実、避難訓練などを通じて、地域全体での防災体制を強化します。

63 地域の防災力を充実・強化するため、防災知識の普及啓発など自主防災組織に対する支援を実施するとともに、緊急出動時の走行性能や運転者の安全性及びポンプ性能等を考慮し、経過年数に応じて車両を更新

64 防災地図（ハザードマップ）の見直しと配布・周知を強化します。

64 ハザードマップ説明会を各地域で開催に加え、出前講座を利用してマップの使用方法や見方について説明会を実施
・防災ハザードマップの全世帯配布
・市HP、広報ひおきで周知

● 市民と市役所の対話の場を増やします。

ビジョン内容

65 すべてに市長が参加する原則で、自治会単位での草の根対話会を、全自治公民館で開催します。

66 各部門の市役所職員が市民の皆さんとの対話から制度や仕組みの創設・見直し・改廃を行うことを後押しします。



取り組み

65 市長と草の根対話開催に向け検討するとともに、打ち合わせを実施

66 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での会議などに制限があったが、自治会長研修会など自治会関係で9回、江口漁協や日置市施設利用協会など各種団体で6団体、中学校2校の、計17回で延べ約600人の市民の方々と意見交換を行った。（※上記ほか、鹿児島国際大学での特別講義 200人）

● 行政運営を時代に合わせ効果的に行います。

ビジョン内容

67 ネーミングライツ、指定管理者制度、市有財産の活用により公共施設の維持管理コストの最小化を目指した民間活用を推進します。

68 各部署・業務でのデジタル対応を推進します。

69 部署をまたいだデータの共有により組織連携をスムーズにします。

70 ICT技術の活用で職員の事務負担を軽減し、サービスを充実します。

71 市民と行政が直接つながる情報通信環境をつくり、地域の課題のスムーズな共有と解決を図り、公民連携を強化します。

72 日置市の施策をSDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ展開します。



取り組み

67 公共施設の利活用としてネーミングライツの可能な施設の検討、民間への売却、譲渡等による維持管理コストの削減を推進

・売却物件：伊集院北中教頭住宅、土橋住宅、鶴丸小校長住宅、永吉小校長・教頭住宅

68 市長を本部長としたDX推進本部の設置及び会議の開催し、オアシス計画(日置市版DX推進方針)を策定<具体的取組>

・避難所運営のデジタル化を図るためIPAD40台を導入

・コロナワクチン接種予約サイトの開設

・Logoフォームを活用した市民向け健診申込書の電子化など

69 職員間の迅速かつスムーズな情報共有のツールとしてLogoチャットを導入するとともに、時間の有効活用等、業務の効率化のために部課長等会議をはじめとした庁内のWeb会議を実施

70 Logoチャット、Logoフォームの試験運用開始をはじめ、市税等の納付について、令和3年12月からスマートフォン決済アプリを追加導入、電子決済試験運用等を開始

71 災害時における支援連携として4つの企業と連携協定を締結

・日置市電気工事組合、株式会社デベロップ、日置市社会福祉協議会、G c o mホールディングス株式会社、行政システム九州株式会社鹿児島支店

72 第2次総合計画後期基本計画において、すべての施策をSDGsに紐づけて取組を実施

● 女性職員の活躍の場と子育て世代の育児参加を促進します。

ビジョン内容

73 男女ともに育休を取得しやすく復帰しやすい環境など、子育てしながら働きやすい環境を整え、女性登用を促進します。



取り組み

73 育児休業の取得促進として、対象者及び所属長へ働きかけ（声掛け等）を実施するとともに、女性登用では、女性活躍の研修をはじめ、外部研修への派遣等を実施

- ・男性職員の育児休業の取得率：26.9%
- ・女性管理職の割合：12.9%
- ・女性課長補佐級の割合：19.2%